

様式ID

NTA1HOZ280010050

青色申告の承認申請書



年 月 日 提出

提出先	F01	税務署長			法人番号	F02						
納税地	郵便番号	F05	-	電話番号	F07	-	-	代表者	郵便番号	P01	-	
	所在地	F06				住所	H08					
フリガナ(法人名)	F03				フリガナ(代表者氏名)	H06						
法人名	F04				代表者氏名	H07						
事業種目	H02				資本金又は出資金の額	G01				円		

(自)	元号	年	月	日	(至)	元号	年	月	日	事業年度から法人税の申告書を青色申告書によって提出したいので申請します。	
N01					N02						

1 該当する項番に「1」を記載の上、該当の年月日等を記載してください。

項番	内容	該当の場合に「1」を記載	元号	年	月	日
1	青色申告書の提出の承認を取り消され、又は青色申告書による申告書の提出をやめる旨の届出書を提出した後に再び青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取消しの通知を受けた日又は取りやめの届出書を提出した日					
2	この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が設立第一期等に該当する場合には、内国法人である普通法人若しくは協同組合等にあつてはその設立の日、内国法人である公益法人等若しくは人格のない社団等にあつては新たに収益事業を開始した日、公共法人に該当していた収益事業を行う公益法人等にあつては当該公益法人等に該当することとなった日、又は公共法人若しくは収益事業を行っていない公益法人等に該当していた普通法人若しくは協同組合等にあつては当該普通法人若しくは協同組合等に該当することとなった日					
3	所得税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第8号）（以下「令和2年改正法」といいます。）による改正前の法人税法（以下「令和2年旧法人税法」といいます。）第4条の5第1項（連結納税の承認の取消し）の規定により連結納税の承認を取り消された後に青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取り消された日					
4	令和2年旧法人税法第4条の5第2項各号の規定により連結納税の承認を取り消された場合には、同項各号のうち、取消しの基因となった事実該当する号及びその事実が生じた日	号				
5	連結納税の取りやめの承認を受けた日を含む連結親法人事業年度の翌事業年度に青色申告書の提出をしようとする場合には、その承認を受けた日					
6	令和2年改正法附則第29条第2項の規定による届出書を提出した日を含む最終の連結事業年度の翌事業年度に青色申告書の提出をしようとする場合には、その届出書を提出した日					

2 参考事項

(1) 帳簿組織の状況

伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期	伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期

(2) 特別な記帳方法の採用の有無

←次のいずれかの数字を記載してください。
(1: 伝票会計採用 2: 電子計算機利用)

(3) 税理士が関与している場合におけるその関与度合

税理士署名	R01										
-------	-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

税務署整理欄	通信日付印の年月日	F12	(西暦)年	月	日	備考					
--------	-----------	-----	-------	---	---	----	--	--	--	--	--